

1 予算執行の概況

平成21年度は、「新行政改革推進計画」及び「財政健全化プラン」の最終年次として、これまでの取り組みを振り返り、目標の達成に向け、推進項目への取り組みを強化し、改善策等については可能な限り予算に反映させることとしたほか、「第2次5か年計画」については、緊急性・重要性などから事業の厳選を行った上で、計画事業の着実な推進を図ることを基本方針として予算を編成した。

予算の執行にあたっては、全ての職員が「市民視点」、「納税者の視点」に立ち、創意と工夫を持って取り組み、市税等の歳入の確保に万全を期すとともに、常に最少の経費で最大の効果をあげることを念頭に、一人ひとりの市民が、将来に夢をもつとともに、千葉市に住んでいることに誇りをもち、子育てや健康、環境など地域社会での生活に不安を感じることなく、安全で安心して、いきいきと暮らせるまちづくりを実現するため、保健・医療・福祉、環境、教育等の各分野について、ハード・ソフトの両面にわたる施策を推進するとともに、道路、公園、下排水、廃棄物処理等生活関連施設や都市基盤の整備を推進し、行政水準の維持向上と市民福祉の一層の増進に努めた。

この結果、一般会計の決算額は、歳入3,530億8,700万円、歳出3,518億4,400万円となり、実質収支は7億1,800万円となった。

また、特別会計（企業会計の病院事業、下水道事業及び水道事業を除く。）15会計の決算総額は、歳入3,069億6,900万円、歳出3,142億9,800万円となった。

2 一般会計決算の概要

一般会計については、最終予算額 3,751 億 6,500 万円に対し、歳入決算額は 3,530 億 8,700 万円、歳出決算額は 3,518 億 4,400 万円となった。

歳入歳出の差し引き額は 12 億 4,300 万円で、翌年度への繰越事業充当財源 5 億 2,500 万円を差し引いた実質収支は 7 億 1,800 万円の黒字となった。

表 1

(単位：百万円)

区 分	予算現額	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
一般会計	375,165	353,087	351,844	1,243	525	718

(1) 歳 入

款別の主な内訳は、表 2 のとおりである。

表 2

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度		平成 20 年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (%) (C)/(B)
	(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)		
市 税	172,372	48.8	178,214	55.1	△ 5,842	△ 3.3
国庫支出金	52,760	14.9	33,457	10.3	19,303	57.7
市 債	42,975	12.2	40,253	12.4	2,722	6.8
諸 収 入	33,715	9.6	23,683	7.3	10,032	42.4
地方消費税交付金	9,019	2.6	8,546	2.6	473	5.5
繰 入 金	8,092	2.3	2,449	0.8	5,643	230.5
県 支 出 金	7,732	2.2	7,330	2.3	402	5.5
繰 越 金	1,199	0.4	3,571	1.1	△ 2,372	△ 66.4
自動車取得税交付金	1,153	0.3	1,822	0.6	△ 669	△ 36.7
そ の 他	24,070	6.7	24,073	7.5	△ 3	△ 0.0
計	353,087	100.0	323,398	100.0	29,689	9.2

① 市 税

市民税のうち法人市民税が景気低迷の影響により減となったことなどにより減収となったことから、決算額は 1,723 億 7,200 万円となり、前年度に比べ 58 億 4,200 万円、3.3%の減となった。

② 国庫支出金

定額給付金給付事業費収入や生活保護費収入などの増により、決算額は 527 億 6,000 万円となり、前年度に比べ 193 億 300 万円、57.7%の増となった。

③ 市 債

臨時財政対策債が増額となったほか、保健福祉センターや道路・橋りょうの整備などの財源として活用したことなどから、決算額は 429 億 7,500 万円となり、前年度に比べ 27 億 2,200 万円、6.8%の増となった。

④ 諸 収 入

中小企業金融対策預託金収入が増となったことなどから、決算額は 337 億 1,500 万円となり、前年度に比べ 100 億 3,200 万円、42.4%の増となった。

⑤ 地方消費税交付金

地方消費税の納期の関係などから、決算額は 90 億 1,900 万円となり、前年度に比べ 4 億 7,300 万円、5.5%の増となった。

⑥ 繰 入 金

市債管理基金からの借入れが増となったことなどから、決算額は 80 億 9,200 万円となり、前年度に比べ 56 億 4,300 万円、230.5%の増となった。

⑦ 県支出金

衆議院議員選挙費収入や安心こども基金事業費収入が増となったことなどから、決算額は 77 億 3,200 万円となり、前年度に比べ 4 億 200 万円、5.5%の増となった。

⑧ 繰 越 金

平成 20 年度からの繰越事業に伴う繰越財源及び平成 20 年度の決算剰余金で、決算額は 11 億 9,900 万円となり、前年度に比べ 23 億 7,200 万円、66.4%の減となった。

⑨ 自動車取得税交付金

低公害車等に係る自動車取得税の減免措置が実施されたことなどから、決算額は 11 億 5,300 万円となり、前年度に比べ 6 億 6,900 万円、36.7%の減となった。

(2) 歳 出

款別の主な内訳は、表3のとおりである。

表3

(単位：百万円)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(%) (C)/(B)
	(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)		
民 生 費	94,574	26.9	89,657	27.8	4,917	5.5
公 債 費	55,605	15.8	50,519	15.7	5,086	10.1
土 木 費	49,293	14.0	55,193	17.1	△ 5,900	△ 10.7
総 務 費	46,949	13.3	32,688	10.1	14,261	43.6
商 工 費	30,357	8.6	19,431	6.0	10,926	56.2
衛 生 費	30,318	8.6	28,096	8.7	2,222	7.9
教 育 費	29,442	8.4	30,864	9.6	△ 1,422	△ 4.6
消 防 費	11,422	3.2	11,614	3.6	△ 192	△ 1.6
農 林 水 産 業 費	1,935	0.6	2,193	0.7	△ 258	△ 11.8
そ の 他	1,949	0.6	1,944	0.7	5	0.2
計	351,844	100.0	322,199	100.0	29,645	9.2

① 民 生 費

国民健康保険事業特別会計繰出金が減額となったものの、生活保護費や保健福祉センター整備事業費が増額となったことなどから、945億7,400万円の決算額となり、前年度に比べ49億1,700万円、5.5%の増で、構成比は26.9%となった。

② 土 木 費

交通安全施設整備事業費が増額となったものの、緑化重点地区総合整備事業費や千葉港黒砂台線事業費が減額となったことなどから、492億9,300万円の決算額となり、前年度に比べ59億円、10.7%の減で、構成比は14.0%となった。

③ 総 務 費

定額給付金給付事業費が増額となったことなどから、469億4,900万円の決算額となり、前年度に比べ142億6,100万円、43.6%の増で、構成比は13.3%となった。

④ 商 工 費

中小企業資金融資預託貸付金が増額となったことなどから、303億5,700万円の決算額となり、前年度に比べ109億2,600万円、56.2%の増で、構成比は8.6%となった。

⑤ 衛 生 費

市民ゴルフ場の整備が完了したものの、保健福祉センター整備事業費が増額となったことなどから、303億1,800万円の決算額となり、前年度に比べ22億2,200万円、7.9%の増で、構成比は8.6%となった。

⑥ 教 育 費

小・中学校屋内運動場耐震補強事業費が増額となったものの、小・中学校大規模改造事業費や中学校新設校建設事業費が減額となったことなどから、294億4,200万円の決算額となり、前年度に比べ14億2,200万円、4.6%の減で、構成比は8.4%となった。

⑦ 消 防 費

若葉消防署建替事業費が増額となったものの、消防車両整備費が減額となったことなどから、114億2,200万円の決算額となり、前年度に比べ1億9,200万円、1.6%の減で、構成比は3.2%となった。

⑧ 農林水産業費

富田及び下田都市農業交流センターの整備の完了により減額となったことなどから、19億3,500万円の決算額となり、前年度に比べ2億5,800万円、11.8%の減で、構成比は0.6%となった。

3 一般会計の財政構造

(1) 歳入

自主財源と依存財源の状況は、表4のとおりである。

表4

(単位：百万円)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(%) (C)/(B)
	(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)		
歳入総額	353,087	100.0	323,398	100.0	29,689	9.2
内 自主財源	228,280	64.7	220,003	68.0	8,277	3.8
訳 依存財源	124,807	35.3	103,395	32.0	21,412	20.7

① 自主財源

決算額は2,282億8,000万円となり、前年度に比べ82億7,700万円、3.8%の増で、構成比は64.7%となった。

これは、市税が景気低迷の影響により減額となったものの、諸収入が中小企業資金融資預託金収入の増により増額となったほか、繰入金が市債管理基金からの借入れの増により増額となったことなどによるものである。

② 依存財源

決算額は1,248億700万円となり、前年度に比べ214億1,200万円、20.7%の増で、構成比は35.3%となった。

これは、自動車取得税交付金などが減額となったものの、国庫支出金が定額給付金給付事業費収入の増により増額となったほか、市債が臨時財政対策債の増などにより増額となったことなどによるものである。

(2) 歳 出

性質別の状況は表5のとおりである。

表5

(単位：百万円)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(%) (C)/(B)
	(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)		
義務的経費	176,421	50.1	167,553	52.0	8,868	5.3
人件費	62,721	17.8	63,535	19.7	△814	△1.3
扶助費	58,427	16.6	53,823	16.7	4,604	8.6
公債費	55,273	15.7	50,195	15.6	5,078	10.1
投資的経費	38,882	11.1	43,100	13.4	△4,218	△9.8
補助事業費	12,160	3.5	13,146	4.1	△986	△7.5
単独事業費	26,722	7.6	29,954	9.3	△3,232	△10.8
その他の経費	136,541	38.8	111,546	34.6	24,995	22.4
計	351,844	100.0	322,199	100.0	29,645	9.2

① 義務的経費

決算額は1,764億2,100万円となり、前年度に比べ88億6,800万円、5.3%の増で、構成比は50.1%となった。

これは、公債費が元金償還の増により、前年度に比べ50億7,800万円の増となったほか、扶助費が生活保護費などの増により、前年度に比べ46億400万円の増となったことによるものである。

② 投資的経費

決算額は388億8,200万円となり、前年度に比べ42億1,800万円、9.8%の減で、構成比は11.1%となった。

これは、普通建設事業費の補助事業費が、小・中学校大規模改造事業費などの減により、前年度に比べ9億8,600万円の減となったほか、単独事業費が、中学校新設校建設事業費などの減により、前年度に比べ32億3,200万円の減となったことによるものである。

③ その他の経費

決算額は1,365億4,100万円となり、前年度に比べ249億9,500万円、22.4%の増で、構成比は38.8%となった。

これは、定額給付金給付事業費や中小企業資金融資預託貸付金が増となったことなどによるものである。

4 特別会計決算の概要

特別会計(企業会計の病院事業、下水道事業及び水道事業を除く。)15会計については、歳入決算額は3,069億6,900万円、歳出決算額は3,142億9,800万円となった。

会計ごとの決算の状況は、表6のとおりである。

表6

(単位：百万円)

会計名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
国民健康保険	75,672	83,196	△ 7,524	0	△ 7,524
老人保健医療	196	191	5	0	5
介護保険	39,584	39,447	137	0	137
後期高齢者医療	6,305	6,272	33	0	33
母子寡婦福祉資金貸付	251	231	20	0	20
霊園	593	593	0	0	0
農業集落排水	457	457	0	0	0
競輪	15,223	15,222	1	0	1
中央卸売市場	1,041	1,041	0	0	0
都市計画土地区画整理	497	497	0	0	0
市街地再開発	2,386	2,386	0	0	0
動物公園	1,215	1,215	0	0	0
公共用地取得	3,342	3,342	0	0	0
学校給食センター	2,120	2,120	0	0	0
公債管理	158,086	158,086	0	0	0
計	306,969	314,298	△ 7,329	0	△ 7,329

※各会計毎に表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。

① 国民健康保険事業特別会計

決算額は、歳入が 756 億 7,200 万円、歳出が 831 億 9,600 万円となり、実質収支において 75 億 2,400 万円の不足が生じたため、平成 22 年度からの繰上充用により対応した。

歳入については、国民健康保険料が 203 億 9,400 万円、国庫支出金が療養給付費等負担金や財政調整交付金等で 199 億 2,200 万円、前期高齢者交付金が 174 億 3,300 万円、一般会計からの繰入金 が 36 億 1,000 万円の決算額となった。

歳出については、療養給付費が延べ 3,704,477 件で、483 億 600 万円、高額療養費が延べ 76,931 件で、49 億 1,500 万円、後期高齢者支援金が 114 億 1,900 万円、介護納付金が 40 億 5,700 万円の決算額となった。

② 介護保険事業特別会計

決算額は、歳入が 395 億 8,400 万円、歳出が 394 億 4,700 万円となった。

歳入については、介護保険料が 87 億 3,700 万円、社会保険診療報酬支払基金からの介護給付費交付金が 110 億 3,300 万円、国・県からの介護給付費負担金が 120 億 6,100 万円、一般会計からの繰入金 が 60 億 6,200 万円の決算額となった。

歳出については、保険給付費が延べ 714,016 件で 367 億 8,800 万円、介護給付準備基金への積立金が 1 億 200 万円の決算額となった。

③ 後期高齢者医療事業特別会計

決算額は、歳入が 63 億 500 万円、歳出が 62 億 7,200 万円となった。

歳入については、後期高齢者医療保険料が 54 億 8,200 万円、一般会計からの繰入金 が 7 億 1,500 万円の決算額となった。

歳出については、千葉県後期高齢者医療広域連合に対する納付金が 62 億 2,800 万円の決算額となった。

④ 公共用地取得事業特別会計

決算額は、歳入歳出それぞれ 33 億 4,200 万円となった。

歳入については、市債が 20 億 2,600 万円、一般会計からの繰入金 が 13 億 1,600 万円の決算額となった。

歳出については、弃天地区複合施設整備用地などの公共用地先行取得事業費が 20 億 2,800 万円、公共用地先行取得事業公債費が 13 億 1,400 万円の決算額となった。

⑤ 公債管理特別会計

決算額は、歳入歳出それぞれ 1,580 億 8,600 万円となった。

歳入については、各会計からの繰入金 が 876 億 6,000 万円、借換債が 703 億 7,600 万円の決算額となった。

歳出については、元金が 1,168 億 8,100 万円、利子が 209 億 6,300 万円の決算額となった。